

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K20539

研究課題名（和文）イラン地方都市開発と女性のエンパワメント

研究課題名（英文）The Regional Development and Women's Empowerment in Iran

研究代表者

山本 明子（村上明子）（YAMAMOTO, Akiko）

北海道大学・経済学研究院・研究員

研究者番号：50735826

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、イラン女性の経済的エンパワメント推進の動向を検討した。主に女性起業家の活動実態とその支援策に注目し、女性起業家の意識調査や彼女たちの活動環境に関する政策分析を行った。また、COVID19のパンデミックの影響についても考察を進めた。COVID19への対応として、イランでもデジタル経済への期待が高まり、女性起業家たちもビジネスモデルの再考を迫られることになった。しかも、経済制裁が深刻さを増す中でイラン社会における女性起業家の役割も変化している。かかる環境変化も踏まえて、イランの女性起業家の活動の意義を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

経済情勢の悪化するイランでは生活不安が増す一方だが、そうした中で女性の人的資源活用に取り組むことで、マクロレベルでは市場開拓・産業育成・雇用安定化を目指している。加えて、ミクロレベルでも女性活躍の機会が向上していることが分かった。ムスリム社会として性別役割規範が強固に作用していたイランでは、女性の賃金労働を積極的に支援する動きがこれまでは乏しかった。しかし、内外における近年の環境変化の中で、女性起業家の活動強化をテコに女性の経済的エンパワメント推進に取り組む様子を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：In this study, I examined trends in promoting economic empowerment of Iranian women. Mainly, I focused on the activities of women entrepreneurs and their support measures, I discussed about their opinion and conducted a policy analysis on their activity environment.

I also considered the impact of the COVID19 pandemic. As that countermeasure, the expectations for the digital economy have increased in Iran as well, and women entrepreneurs also had to rethink their business models. Moreover, as economic sanctions against Iran become more serious, the role of women entrepreneurs in Iranian society has been changing. Considering these environmental changes, I examined the significance of the activities of women entrepreneurs in Iran.

研究分野：イラン社会論

キーワード：イラン 女性 エンパワメント

1. 研究開始当初の背景

1979年の革命でイスラーム共和国となったイランは、ムスリム社会として公正で調和のとれた社会づくりを模索し続けている。そうした中で、イラン女性は高学歴化が進み、様々な領域で活躍する女性が目立つ。彼女たちが担う「仕事」や「役割」は広範囲にわたっているが、その反面、労働力率という指標では停滞的な評価になっている。イラン統計センターによれば、ここ10数年の女性の労働力化率は12~15%程度で推移している。したがって、公的統計等で把握可能な賃金労働という観点からすると、イラン女性の労働力率は停滞的な水準と言えるだろう。その理由として、厳しい経済社会状況と性別役割規範の作用があいまっていることや、女性が携わる活動の把握の難しさが挙げられる。

一方で近年の趨勢に目を向けると、イランを取り巻く国内外の環境は厳しさを増し、市民生活は苦しくなる一方である。そこでその対応策として、これまで女性の参加が十分ではなかった賃金労働という領域で女性活躍を求める声は根強い。イラン社会では、女性の働く権利そのものを阻害するような規定はなく、近年は労働市場の構造変化も見られる。しかし、女性の賃金労働を積極的に促すようなマクロレベルの方策がほとんどなかった。だがここに来て、その状況が変化しつつある。

それを象徴する開発計画として、2016年3月に開始された第6次経済社会文化開発5ヵ年計画(以下、「第6次5ヵ年計画」と表記)が挙げられる。同計画法では「既存の性別役割規範や家族関係を守りつつ女性の労働市場での活躍を促す」として「女性の経済的エンパワメント推進策」が掲げられた。また、雇用創出や経済活性化の具体的手段として起業の促進や組織化を通じた効率性を重視しており、同計画法の中で繰り返し言及された。

他方で、イラン各地では地域経済活性化が模索されてきた。本研究計画を立ち上げた2019年当時は特に、観光開発と伝統的な文化財や地場産業とを連携させる動きが顕著であった。中でも伝統工芸分野では、副業としての人気やICTの活用による生産活動の変化もあって、地域経済活性化の担い手として女性の活躍に期待が寄せられていた。

本研究開始当初は、第6次5ヵ年計画で期待を寄せられた女性の起業活動、特に地方社会で地場産業に携わる女性たちの賃金労働に向けた新たな動向に注目することで、現代イランのダイナミズムと女性活躍の実相の包括的な把握が期待された。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、第6次5ヵ年計画下の女性関連政策と、賃金労働という領域でのイラン女性の活動実態について、その相互作用を分析することにある。

二つ目の目的は、イランの女性起業家の活動状況を明らかにすることだ。イランでは、雇用創出は国家の義務として憲法に明記されており、中小企業支援策や重点業種への集中的な融資などが長年にわたって行われてきた。しかし、成長産業の育成とそれに基づく安定雇用の創出には苦慮し続けてきた。したがって女性の賃金労働を後押しする際には、イランでこれまで尊重されてきた性別役割規範と矛盾せず、なおかつ、ただでさえ厳しい雇用情勢の中で男性労働者と椅子取りゲームが起きないように方策が求められている。そこで期待されるのが、女性の起業活動の推進だ。新たな財・サービスの提供だけでなく、雇用創出や「女性リーダー」としての影響力の浸透など、女性起業家の活動がイラン社会の多様な領域にどのように作用しているのか、構造的な把握を目指した。

三点目は、地域経済振興におけるイラン女性の役割を検討することだ。イラン女性が係わる労働の種類、時間、強度については、その実態把握が難しいものも少なくない。地方社会で地場産業に関わる女性を調査対象に組み込むことで、現地の社会経済のダイナミズムと女性活躍の実態について、現局面の実態とその意義について議論したい。

3. 研究の方法

以上の目的を果たすため、本研究では、(1)既存の研究動向や公刊資料の分析と、(2)各地における女性の起業活動やその支援組織へのインタビュー調査という二つの手法でのアプローチを計画した。

(1)については、()イランのマクロ経済動向、()イラン政府の関連政策体系、()イラン女性の起業活動や賃金労働に関する先行研究、()イランの女性企業関係の各種報道やSNS上の情報分析、()国際的な起業活動の趨勢、()デジタル経済に関する先行研究、()イランや周辺地域に関するイスラーム・ジェンダー論の議論、以上、7つの領域を中心に検討した。

(2)については、2019年10月にカーシャーンとエスファハーンでインタビュー調査の第一弾を行った。対象は、伝統工芸分野で起業、もしくは起業準備を進めている女性である。しかし、2020年以降のCOVID19のパンデミックを受けて現地調査が難しくなったことから、テーマや分析対象、調査手法の見直しを迫られることとなった。そこで、(a)現地調査の実施は現地の研究協力者に委託すること、(b)地方在住の地場産業分野の零細規模の女性起業家を対象から外すこ

と、(c)COVID19による環境変化を鑑みて、デジタル経済関連の分析視角を強化することとした。以上の経緯により(2)の実施内容は、オンラインベースでの関係者間のやりとりとなり、調査内容については、()女性起業家の意識調査、()COVID19による女性の起業活動の変化、()女性起業活動支援の新たな取り組み状況 以上3点の情報収集につとめた。なお、これらの調査は現地の大学や起業関係者、関連NGOの関係者、そして笹川平和財団とイラン女性省の協力を得て行った。

4. 研究成果

COVID19のパンデミックによって、当初の対象者や研究手法ともに大幅な見直しを余儀なくされた。その一方で、未曾有の感染症対策だけでなく、対外関係のさらなる深刻化という大きな環境変化が起こったことで、イランのビジネス環境は大きく変わった。時期的な要素を考えると、本研究だからこそ検討可能な課題に可能な範囲で対処したと言えるだろう。以下に、本研究の成果を要約する。

(1) 開発計画と女性起業支援策

第6次5カ年計画を根底から支えるスローガンとして「抵抗経済」が掲げられた。ハーメネイ最高指導者は2007年頃からこのコンセプトに度々言及し、敵対低勢力の影響を排除しうる自立経済の模索を訴えていた。この「抵抗経済」は、女性の人的資源活用に悩み続けてきたイランでの女性活躍推進の根拠となりうるコンセプトだが、ある種の動員を促すような側面もある。いずれにせよ「抵抗経済」を掲げることで、イスラーム共和国のコンセプトと矛盾しない形で包括的な女性活躍推進が可能となった。イランにおける女性起業家支援策の意義は、経済情勢の悪化による生活不安の増大の中で女性の人的資源活用に取り組むこと、それによって稼働機会の向上(ミクロ)と市場開拓・産業育成・雇用安定化(マクロ)を目指していること 以上のように理解できるだろう。

(2) 女性起業家の活動実態と認識

イラン女性の起業活動については「社会や利害関係者に事業活動が評価され受け入れられている」という「起業活動の正当性(レジテマシー)」が高い状況が分かっている。このようにイランで女性の起業が受け入れられている背景として、家族や周辺コミュニティとの緊密な関係が挙げられる。また、近年顕著なデジタル経済化に関して、「起業活動におけるICTの活用」という切り口で、インタビュー調査を実施した。調査の中で、特に印象的だったのは、起業動機であり、社会・文化・生活全般への問題意識が強く作用している事例が多かった。特に、賃金労働の機会の欠如や、スキルがあっても活かされてない状況など、女性特有の困難の克服を動機に掲げた事例が複数あり、「女性が女性活躍をけん引する」役割を女性起業家自身が強く意識していることが明らかになった。

COVID-19後の全般的な変化については、イランでもテレワークや非接触型のビジネスモデルへの導入が進んだことも確認された。このような変化を受けて、女性起業家からはビジネスモデルの移行コストへの懸念の声が多数寄せられた。

(3) 地域経済振興におけるイラン女性の役割

調査手法の制約から、この点については「起業活動におけるICTの活用」と「インクルーシブな女性起業家支援策の作用」というテーマのもと、議論を進めた。

まず前者について、ICTはジェンダー・ニュートラルに活用可能で、時間・空間など物理的な制約も克服しうる。だからこそ女性の経済的エンパワメント推進の切り札となりうるし、これまで支援が十分に行き届かなかった地方在住女性の活躍促進の媒介ともなりうるだろう。しかし、調査で明らかになったのはテヘランとそれ以外の地域の環境格差である。ビジネスに必要な信頼関係の形成について、女性起業家は男性と比べて相対的に不利であることや、ICT分野の人材不足、投資家の理解不足、技能訓練機会の欠如などが、テヘラン以外の地域で顕著であることが分かった。

後者については、2019年3月から女性起業家や関連グループ展開した「制裁世代の女性」キャンペーンに注目した。同キャンペーンは、女性の起業活動推進や認知向上、連携強化を目指したものだ。「制裁世代の女性」というフレーズには、女性のリーダーシップによって雇用を創出し市民生活を安定させるという側面と、イスラーム共和国としてこれまで掲げてきた社会統合論理との整合性を確保するという意図が込められている。つまり「経済制裁の厳しさを増す今日において、イラン社会のために女性の奮起が求められる」という「抵抗経済」のコンセプトを踏襲したものであり、かつ市民の耳にも馴染みやすい響きとなっている。巧みなレトリックといえるだろう。同キャンペーンの主な内容は、ワークショップなど事業関連情報や、女性起業家自身による活動紹介など、オンラインベースで情報共有である。キャンペーンロゴが作成され、SNSを介してさまざまな起業関連情報が発信された。コロナ禍以降は、オンラインセミナーの開催など環境変化への対応策が省庁横断的に進められ、その関連情報が積極的に発信された。特に地方在住女性や女性世帯主など、不利な環境にある女性起業家へのサポートが強調された。

(4) 総括

イランの女性起業家支援策は「厳しい経済社会情勢の中で女性の奮起を促し、女性が女性をけん引する」という意識の醸成や行動パターンの形成を目指したものである。他方で、女性起業家個々に目を向けると、自己効力感や使命感、社会課題への高い意識が挙げられる。また社会

ネットワークの活用や他の女性起業家への関心の高さも特徴的だ。女性起業家支援の高まりを見るや、それを巧みに生かす様子も印象的である。

女性の起業活動の活発化は、これまで見過ごされてきた市場を開拓し、多様化するニーズを充足し、労働市場のミスマッチを緩和しうる。また、イランは地域格差が大きい社会と言える。女性の起業を各地域で活性化させ軌道に乗せることで、地元での雇用を創出し、地域経済に好循環をもたらすことが期待される。この分野の意義を社会全体で更に共有するために、なお一層の実態把握と多方面からの議論の深化が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Akiko MURAKAMI	4. 巻 -
2. 論文標題 Economic Empowerment of Women through ICT Utilization: Conclusions from Interviews Iran and Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Empowerment of Women through ICT Utilization: Iran and Japan	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上明子	4. 巻 -
2. 論文標題 イラン・地方都市における女性就業の一考察：カーシャーンの手工芸の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Discussion Paper Series B, No.181, 北海道大学大学院経済学研究院	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Akiko MURAKAMI
2. 発表標題 Covid-19 and the Development of Digital Marketing
3. 学会等名 Covid-19 and the Development of Digital Marketing: Policies and Practices with the Focus on Women Entrepreneurs in Iran and Japan（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村上明子
2. 発表標題 イランの開発計画と女性の経済的エンパワメント：女性起業家支援策の意義
3. 学会等名 IG科研「労働」巻研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akiko MURAKAMI
2. 発表標題 Policy Recommendations: Iran-Japan
3. 学会等名 International Workshop on 'Economic Empowerment of Women through ICT in Iran and Japan' (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Akiko MURAKAMI
2. 発表標題 Iranian Case on Women Empowerment and the Comparative Research with Iran
3. 学会等名 Dialogue on Women's Economic Empowerment and Potential Collaboration (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 長沢栄治、岩崎えり奈、大川玲子、小野仁美、長岡慎介、細谷幸子、福永浩一、幸加木文、村上明子、山本沙希、白杵悠、西川慧、岡戸真幸、石井正子、斎藤剛、友松有香、村上薫	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 -
3. 書名 イスラーム・ジェンダー・スタディーズ第9巻 労働の理念と実態	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

イラン	Ministry of Foreign Affairs of Iran	女性・家庭環境担当副大統領府	女性と若者のための社会起業家開発財団	
インドネシア	the Deputy Minister of Gender Equality	Home-based industry initiatives	Bureau of Planning and Data	